



| | |
|------------------------|---|
| Title | 内モンゴルにおける牧民の人口・世帯動態と家畜の飼養形態の変化に関する研究：東部赤峰市アルホルチン旗の牧畜ガチャーを事例として [論文内容及び審査の要旨] |
| Author(s) | 敖敦図雅 |
| Citation | 北海道大学. 博士(農学) 甲第14797号 |
| Issue Date | 2022-03-24 |
| Doc URL | http://hdl.handle.net/2115/85197 |
| Rights(URL) | https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/ |
| Type | theses (doctoral - abstract and summary of review) |
| Additional Information | There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL. |
| File Information | Aoduntuya_abstract.pdf (論文内容の要旨) |



[Instructions for use](#)

学位論文内容の要旨

共生基盤学専攻 博士(農学)

氏名 敖敦図雅(アドントヤ)

学 位 論 文 題 名

内モンゴルにおける牧民の人口・世帯動態と家畜の飼養形態の変化に関する研究
—東部赤峰市アルホルチン旗の牧畜ガチャーを事例として—

モンゴル高原においては、人口密度の低さと広大な牧地の広がりから、移動をもとにする遊牧が主な飼養形態であった。しかし、1980年代からは人口と家畜頭数の増加および牧畜政策の実施により内モンゴル自治区の遊牧社会の変化は急激であり、家畜所有、土地利用、家畜飼養形態への影響は大きかった。環境保護と牧民経営の存続との調和をいかに図るかが内モンゴル牧畜業の直面する喫緊の課題となっている。

家畜飼養形態の変容に関するこれまでの研究では、1981年の家畜の個別配分が個別経営を促進し、1997年の土地の個別配分が草地の共同利用から個別利用へと変化させたとしている。これにより、個別の家畜を個別の草地で管理する個別完結型の飼養管理へと転換させたとしている。つまり、家畜所有と土地利用権の所有という所有改革という制度的要因によって家畜飼養形態の変化が理解されている。したがって、牧畜の3大要素である家畜と牧地と労働力のうち、第3の要素である労働力、すなわち人口・家族やそれが結合した労働単位の視角が抜け落ちているのである。

家畜の飼養形態の変化を理解するためには、人民公社の解体によって実施された家畜や草地の分割による配分のみではなく、家畜の飼養形態に対応した労働単位のあり方、さらに言えば家族のあり方を検討する必要がある。遊牧生産方式においては、牛や羊などの家畜を群れに統合し、放牧適地を求めて移動を行うことによって牧地、家畜、労働力の微妙な均衡関係が維持される。その関係性の中では、家畜の群れの管理が基本となっており、管理する家畜群の規模はほぼ一定であるため労働単位を再編することでその均衡が保たれるのである。本論においては、人口と家族の視点を重視し、人口動態と家畜飼養形態の関わりを検討するとともに、実態調査による事例分析から、その変化を考察することを課題とした。さらに、家畜飼養形態が変化した後の家族経営のあり方を分析することにより、牧畜業の発展の方向性を検討することを課題とした。以上の課題設定と分析視角を述べた序章に続き、以下の4つの章がおかれている。

第1章「1940年代の内モンゴルにおける遊牧生産の実態」では、分析の前提として内モンゴルの伝統的な遊牧形態を、1940年代の実態調査報告書をもとに整理をおこなっている。本論文が対象とするアルホルチン旗における民族別、ノトク別の人口と戸数の分布の特徴を整理し、調査地となるハラトクチン部落の概要を要約している。そして、対象地における

農家の人口構成、家畜構成、農家間の経済関係などの分析をもとに、伝統的な遊牧の特徴づけを行っている。それは、人口増加率が小さいこと、家畜が少数の牧民に所有されていること、スルク制度により家畜群が分散されていること、牧民の家畜頭数規模により移動が規定されていること、そして、遊牧は放牧を行うことで労働力負担が少ない産業となっていることなどを特徴としてまとめている。

第2章「人口動態と飼養家畜頭数の関連」では、統計および家系図をもとに推計した人口・世帯数および家畜総頭数のデータより、時期区分ごとの人口・世帯数と家畜総頭数の関連性を検討している。1960年代からの食料などの平等分配政策による出生数急増を背景とした人口増加、1970年代の上級組織の指示による牧民の転入と1960年代に出産した子供が結婚により家族を形成したことによる世帯数の増加、増加した世帯ごとの所有家畜の増加による家畜総頭数の増加という関連性を描くことができる。そのため、労働力人口が増加した後は、草地保護と家畜頭数の増加はトレードオフの関係となり、経済面を重視して家畜頭数を増やした場合、草量不足の問題が生じ、家畜の飼養形態が変化することになる。つまり、家畜飼養が個別飼養へ変わり、牧民は借地による放牧地確保や飼料の購入、飼料作物の栽培を行うようになる。環境面を重視すると、家畜頭数を減らすことになるが、その場合牧民の収入が減少し、生活が困窮する恐れがあることが明らかになっている。

第3章「牧民の分割相続と家畜飼養形態の変化」では、1981年以降の家族の分割と相続の実態、その後の家畜飼養形態の変化を、1家族の兄弟世代を分析対象として明らかにしている。子世代の結婚により世帯数は増加するが、子供に分与する家畜の頭数は多くないため、元の家族あるいは兄弟が所有する家畜を一つの群れとして家畜管理が行われる。この家畜飼養形態は、土地分配が行われた後も変化せず継続されるが、世帯当たりの家畜数が増加することにより、家畜の群れは分割されていく。そのため、1981年の家畜、1997年の農用地の個別配分という制度的変化のみでは家畜の飼養形態の変化を説明できないことを明らかにしている。なぜなら、家畜は群れを単位として放牧されるため、たとえ個別の農用地配分がなされても、分割された家族による共同労働組織が維持されるからである。

第4章「牧畜経営の家畜飼養規模の規定要因」では、人口と家族が増加した現段階の牧民の家族経営に注目し、家畜飼養規模を規定する要因について検討している。事例分析によると、牧民は農用地面積と家畜頭数のバランスを考えながら牧畜経営を維持している。家畜頭数を増加する場合には農用地面積の拡大か飼料の購入あるいは両者が必要となり、経営費が増加する。そのため、現在の個別化した飼養形態においては、家畜頭数を増やせば増やすほど世帯所得が上昇するわけではないため、牧民は農用地面積に応じた適当な頭数のみを飼育している。つまり牧民の伝統的な行動様式のもととなる家畜頭数と放牧地の間のバランスを調整しながら経営を維持するという価値観が、定住化や土地の分配などの影響で変化するわけではないということを明らかにしている。

終章では、以上を総括し総合的な考察を行っている。対象とした内モンゴル東部地域は人口密度が高く、家畜飼養形態の変容は土地の個人へ分配などの政策的影響よりも、人口の増

加による家族拡大を背景にした世帯ごとの家畜頭数の増減の規定性が大きいことを明らかにした。また、内モンゴル全体における家畜総頭数の統計的増加も世帯の増加による世帯ごとの家畜数の増加によるものであるため、面積あたりの家畜数を基準とした「過放牧」という理論は、牧民の経営実態からかけ離れたものであると言える。世帯当たりの家畜数を増やしても、牧民は家畜の体力を保護するため、借地や飼料を購入することにより草量不足を解消するからである。

遊牧の発展過程を見ると、人民公社の時期においては、農業地帯における生産力の停滞とは対照的に、家畜総頭数の増加が顕著である。それはモンゴル遊牧生産の基礎となる集団としての経営を人民公社下においても継続したからである。このことは、第3章に示したように、様々な制度変化にもかかわらず、ホトアイルという居住地が1970年代半ばの定住化政策の出現以前にはほとんど変化しなかったことによく表れている。しかし、人口増加による世帯の増加と家畜の増加は、牧地とのバランスをとるためには集団経営から個別化へと向かわせたのである。したがって、内モンゴル牧畜経営が再び集団という形式をとることは今後の牧畜業の発展にとって重要であると考えることができる。なぜなら、現在の牧畜経営においては個別化された土地資源のもとで家畜頭数は制限されており、それに伴う様々な問題が現れている。経済的にも労働力の側面からみても、家畜の個別飼養は必ずしも最善の飼養形態とすることはできないのである。